建築物石綿含有建材調査者講習（一戸建て）受講申込書

〔開催日：　　月　　日～　　月　　日〕

受付

番号

顔写真1枚

写真サイズ

タテ ３㎝

ヨコ ２.４cm

無背景のもの

写真裏面に氏名を記入して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生 年 月 日 |
| 氏　　名 |  | 昭和平成 | 年　　月　　日生 |
| 現　住　所 | 〒　　　 －電話番号（※緊急時に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。）［ （ ） ］ |
| 所属事業場住　所　等 | 事業所名 |
| 所 在 地 〒 － |
| 連絡先　電話　　 （　　 ）　　　 　FAX　　 （　 　） |
|  | 建災防宮城県支部 会員・会員外別（いずれかを〇で囲んでください） | 会 員 ・ 会員外 |

**受講資格：下記の受講記号(1)から(11)のうち該当する記号に○印を付けて下さい。また、添付書類等欄にて求められている証明**

**書類を申込書に添付して下さい。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受講記号 | 受　　講　　資　　格 | 添付書類等 |
| (1) | 労働安全衛生法別表第18第23号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者 | 修了証の写し |
| (2) | 学校教育法による大学（短期大学を除く。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して２年以上の実務の経験を有する者 | 卒業証書写し又は卒業証明書及び裏面の実務経験証明Ａ |
| (3) | 学校教育法による短期大学（修業年限が３年であるものに限り、同法による専門職大学の３年の前期課程を含む。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した後（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。(4)において同じ。）、建築に関して３年以上の実務の経験を有する者 | 卒業証書写し又は卒業証明書及び裏面の実務経験証明Ａ |
| (4) | 学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して４年以上の実務の経験を有する者（(3)に該当する者を除く。） | 卒業証書写し又は卒業証明書及び裏面の実務経験証明Ａ |
| (5) | 学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して７年以上の実務経験を有する者 | 卒業証書写し又は卒業証明書及び裏面の実務経験証明Ａ |
| (6) | 建築に関して11年以上の実務の経験を有する者 | 裏面の実務経験証明Ｂ |
| (7) | 労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成17年法律第108号）による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了(平成18年3月31日以前)した者で、建築物石綿含有建材調査に関して５年以上の実務を有する者 | 左記に示す技能講習修了証写し又は卒業証明書及び裏面の実務経験証明Ｃ |
| (8) | 建築行政に関して２年以上の実務の経験を有する者 | 裏面の実務経験証明Ｄ |
| (9) | 環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る。）に関して２年以上の実務経験を有する者 | 裏面の実務経験証明Ｄ |
| (10) | 労働安全衛生法第93条第１項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者 | 裏面の実務経験証明Ｅ |
| (11) | 労働基準監督官として２年以上その職務に従事した経験を有する者 | 裏面の実務経験証明Ｄ |

令和 年　　　月　　　日

建設業労働災害防止協会 宮城県支部長　殿

　記載事項に虚偽等があった場合、法律に基づく処罰があっても異議申し立ては致しません。

|  |  |
| --- | --- |
| 申 込 者 （受講者氏名） |  |

【申込書記入にあたっての注意事項】

１．この申込書に記載する氏名、生年月日等の各項目は、誤りのないよう正確に記入して下さい。

２．本申込書にご記入いただいた個人情報は、講習を実施するために使用するものであり、受講者の同意なしに目的以外に使用することはありません。

※この欄には記入しないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 講習事務管理者 | 担　　当　　者 |
|  |  |

**実務経験証明欄の記入に当たっては下記備考をご覧ください。**

**実務経験証明欄Ａ**：受講資格(2)(3)(4)(5)の実務経験証明欄

|  |
| --- |
| 受講資格に必要な学歴　科卒業　　（卒業証書の写し又は、卒業証明書のいずれかを必ず添付すること。）　 |
| 建築に関する実務経験年月年　　月　～　　　　　　年　　月　　（　　　　年　　　　月） |
| 受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。　事業所名　代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印所在地（下記備考２による証明者： 役職・氏名 印 ） |

**実務経験証明欄Ｂ**：受講資格(6)の実務経験証明欄

|  |
| --- |
| 建築に関して11年以上の実務経験年　　月　～　　　　　　年　　月　　（　　　　年　　　　月） |
| 受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。　事業所名　代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　印所在地（下記備考２による証明者： 役職・氏名 印 ） |

**実務経験証明欄Ｃ**：受講資格(7)の実務経験証明欄

|  |
| --- |
| 建築物石綿含有建材調査に関して５年以上の実務経験年　　月　～　　　　　　年　　月　　（　　　　年　　　　月）（労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成17年法律第108号）による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写しを必ず添付すること。） |
| 受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。　事業所名　代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　印所在地（下記備考２による証明者： 役職・氏名 印 ） |

**実務経験証明欄Ｄ**：受講資格(8)(9)(11)の実務経験証明欄

|  |
| --- |
| 建築行政又は、環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)又は、労働基準監督官のいずれかにおいて２年以上の実務経験年月年　　月　～　　　　　　年　　月　　（　　　　年　　　　月） |
| 受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。　行政機関名　代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　印所在地 |

**実務経験証明欄Ｅ**：受講資格(10)の実務経験証明欄

|  |
| --- |
| 受講資格において定められた、労働安全衛生法第93条第１項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であったことを証明します。　行政機関名　代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　印所在地 |

**【 備 考 】受講者が事業所の代表者である場合の実務経験証明欄の記入について**

１．法人格を持たない個人事業主の方は、実務経験を熟知している元請業者もしくは同業者から実務経験を証明

して頂いて下さい。

２．法人の代表者自身が受講する場合は代表者名での証明に加えて、自社の他の役職者を証明者として連記して

下さい。

|  |
| --- |
| **添付書類**※下記書類を貼付してください |
| 〇受講記号（１）の添付書類受講資格及び受講科目が一部免除できる資格を証明する書類**【石綿作業主任者技能講習修了証】** 〇受講記号（２）～（５）の添付書類受講資格に必要な学歴を証明する書類**【卒業証書の写し又は卒業証明書】**〇受講記号（７）の添付書類受講資格に必要な資格を証明する書類**【（平成17年法律第108号）による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習修了証】** |